

# 施策評価シート

## 1 基本情報

他課においても同一施策で事業を実施しています。2/2

年度	23	取り組み事項	定住促進と居住水準の向上を図る		担当部課名	
	まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		建設経済部建設管理課	
	施策名(大)		自然と調和し快適に暮らせるまちづくり		担当部長	山本 英未
	施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義
	目的	人口の定住促進のため、住宅地周辺地域で民間による良好な住宅地開発を誘導するとともに、コミュニティ住宅などを含め、老朽化した公営住宅などについて、公営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な修繕と建て替えを図ります。				

## 2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標	
		21年度	22年度	23年度	27年度	32年度
交付決定件数(若者定住促進奨励金)	件	28	82	133	214	-
交付決定件数(転入者住宅取得奨励金)	件	-	-	14	-	-
交付決定件数(新婚世帯家賃補助金)	件	-	-	57	-	-

★がつけられている指標は、基本計画に記載している「めざそう値」となります。

## 3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)
事業費	円	16,053,508	22,521,105	34,614,428	101,904,000
人件費	円	9,383,763	9,820,339	16,438,596	17,200,352
合計	円	25,437,271	32,341,444	51,053,024	119,104,352

## 4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	○ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	市営住宅応募者数は募集戸数に達しなかったが、入居率は80%を超えている。また、人口の定住に向けた住宅取得への促進は、若者定住促進奨励金等によって図られている。
②社会情勢の反映・有効性	○ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	市営住宅については空部屋を改修し、常に募集できるよう確保している。また、若者定住についてはソフト面での定住者への助成により、転出抑制、転入促進につながり、有効に対応している。
③構成事務事業の妥当性	○ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	市営住宅については、計画的な維持修繕により住宅の延命化が図れており、若者定住促進奨励金については、一つの手法として妥当であるが、人口定住についての新たな事業検討が必要である。
④業務方法の効率性	○ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	市営住宅については2カ月に1回募集している。また若者定住については助成対象者が申請漏れをしないように取り組み、HPに掲載するなど周知に努めている。
⑤施策の総合評価	B A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	人口増に向けた定住促進の一部として、住宅取得に対する助成事業は有効に働いている。しかしながら人口減少対策にはつながっていない。教育・子育て支援、産業の活性化等対策など、思い切った充実を図り、定住促進を図る必要がある。

### 【成果】

平成23年度末の公営住宅入居状況は、市営住宅では管理戸数151戸のうち入居戸数133戸で入居率88.1%、再開発住宅では管理戸数30戸のうち入居戸数30戸で入居率100%、コミュニティ住宅では管理戸数58戸のうち入居戸数55戸で入居率94.8%となった。

また、定住の促進と地域の活性化を図るため、定住促進事業を実施している。この事業における転入者の状況は、平成21年度から実施している若者定住促進奨励金交付事業では、平成21年度が3件、平成22年度が6件、平成23年度が10件となっており、平成23年度から実施している新婚世帯家賃補助金交付事業では31件、転入者住宅取得奨励金交付事業では14件となっている。この結果、合計で64件、173人の方が転入されたことにより、人口減少に少しでも歯止めをかけることができ、一定の成果があった。

## 5 施策の推進に向けた今後の対応

第三者評価委員会意見	市の魅力の上昇や居住水準の向上のためにも、もう少し幅広い視点が必要であり、特に若者のニーズを把握することが重要である。 目標達成につながるための方策が多様にあると思われるので、費用対効果も含めて中長期的に分析する必要がある。	既存事務事業及び新規事業の方向性	定住促進対策を行うことは、人口の転出抑制と転入促進の両面から効果が見込まれるため、引き続き定住促進室と連携し、積極的にPRを実施する。また、市営住宅等の適正な維持管理を行い建物の延命化に努める。
------------	---	------------------	---

6 構成事務事業

NO	事務事業名	指標名 (単位)			投入資源(円)		妥当性	進捗
					事業費	人件費		
		22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	22年度	22年度		
					23年度	23年度		
事業開始年度				24年度	24年度			
1	再開発住宅管理事業	再開発住宅入居率		%	2,626,532	1,123,464	4	4
					2,257,004	1,226,928		
		96.7	100	100	2,390,000	1,230,044		
2	市営住宅維持管理事業	応募者1人当たりの住宅供給度		人	8,416,613	5,683,551	4	4
					9,475,322	6,132,912		
		4	2.7	1	56,565,000	6,831,748		
3	コミュニティ住宅管理事業	コミュニティ住宅入居率		%	3,637,960	1,662,222	4	4
					2,902,102	1,732,208		
		91.3	94.8	100	3,509,000	1,714,524		
4	若者定住促進奨励金支給事業	交付決定件数		件	7,840,000	1,351,102	4	4
					12,750,000	2,075,288		
		82	133	202	20,340,000	2,128,084		
5	転入者住宅取得奨励金交付事業	交付決定件数		件	0	0	4	4
					4,850,000	2,248,572		
			14	20	8,000,000	2,259,468		
6	新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	交付決定件数		件	0	0	4	4
					2,380,000	3,022,688		
			57	60	11,100,000	3,036,484		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								